

平成 29 年度（平成 30 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	16,308	保 険 契 約 準 備 金	104,544
預 貯 金	16,308	支 払 備 金	12,673
有 価 証 券	114,083	責 任 準 備 金	91,870
国 債	12,130	そ の 他 負 債	8,543
地 方 債	988	共 同 保 険 借	7
社 債	52,261	再 保 険 借	217
株 式	23	外 国 再 保 険 借	589
外 国 証 券	42,911	未 払 法 人 税 等	1,125
そ の 他 の 証 券	5,767	預 り 金	327
有 形 固 定 資 産	361	未 払 金	2,524
建 物	267	仮 受 金	2,954
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	94	金 融 派 生 商 品	484
無 形 固 定 資 産	367	資 産 除 去 債 務	277
ソ フ ト ウ ェ ア	239	そ の 他 の 負 債	36
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	128	退 職 給 付 引 当 金	272
そ の 他 資 産	6,962	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23
未 収 保 険 料	1,271	賞 与 引 当 金	182
代 理 店 貸	58	価 格 変 動 準 備 金	199
共 同 保 険 貸	8	負 債 の 部 合 計	113,765
再 保 険 貸	15	(純 資 産 の 部)	
外 国 再 保 険 貸	895	資 本 金	7,862
代 理 業 務 貸	1	利 益 剰 余 金	16,153
未 収 金	3,021	利 益 準 備 金	2,745
未 収 収 益	264	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,408
預 託 金	397	繰 越 利 益 剰 余 金	13,408
仮 払 金	700	株 主 資 本 合 計	24,016
金 融 派 生 商 品	282	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	691
そ の 他 の 資 産	45	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	691
繰 延 税 金 資 産	392	純 資 産 の 部 合 計	24,707
貸 倒 引 当 金	△3		
資 産 の 部 合 計	138,473	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	138,473

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
3. 有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。
4. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
9. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
11. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する事業年度に属するものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
13. 外貨建債券に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを適用しております。なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
14. 有形固定資産の減価償却累計額は781百万円であります。
15. 関係会社に対する金銭債権総額は207百万円、金銭債務総額は554百万円であります。

16. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
責任準備金	8,898 百万円
繰越欠損金	302 百万円
固定資産減損損失	433 百万円
支払備金	255 百万円
減価償却費	25 百万円
賞与引当金	65 百万円
退職給付引当金	75 百万円
有価証券評価損	18 百万円
未払事業税	65 百万円
価格変動準備金	55 百万円
資産除去債務	77 百万円
未確定債務	118 百万円
その他	33 百万円
繰延税金資産小計	10,423 百万円
評価性引当額	△9,737 百万円
繰延税金資産合計	686 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△260 百万円
その他	△33 百万円
繰延税金負債合計	△294 百万円
繰延税金資産純額	392 百万円

17. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	18,327 百万円
同上にかかる出再支払備金	6,002 百万円
差引（イ）	12,324 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	349 百万円
計（イ＋ロ）	12,673 百万円

(責任準備金)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	49,676 百万円
同上にかかる出再責任準備金	549 百万円
差引（イ）	49,127 百万円
その他の責任準備金（ロ）	42,742 百万円
計（イ＋ロ）	91,870 百万円

18. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債の投資資産を保有しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は主として有価証券、現金及び預貯金であります。保有する有価証券は主に日本国債、公社・公団債、事業債、外国債券であり、金利変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

A. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスク管理に関する諸規程に従い、業務執行部門である資産運用室が随時所有有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を行い、定期的に社内の投融資委員会とリスク・キャピタル委員会で経営陣に報告しております。

B. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定された統合リスク管理方針に基づき、市場リスクの管理方法や手続等の詳細を明記した市場リスクおよび金利リスク管理規程を定めております。これに従い、リスク統括室は金利リスクのモニタリングを行い、定期的に社内の投融資委員会とリスク・キャピタル委員会で経営陣に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクの管理を行うため、取締役会において決定された統合リスク管理方針に基づき、リスク許容量を設定しております。リスク統括室はこの範囲内で価格変動リスクの計測とモニタリングを行い、定期的に社内の関連部門および投融資委員会とリスク・キャピタル委員会で経営陣に報告しております。

C. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理規程に従い、経理部資金管理課が資金繰り計画の作成・更新を行い、定期的に社内の投融資委員会とリスク・キャピタル委員会で経営陣に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、(2)金融商品の時価等に関する事項におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	16,308	16,308	-
②有価証券			
(1)満期保有目的の債券	13,564	15,413	1,848
(2)その他有価証券	100,495	100,495	-
③デリバティブ取引(*)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	△0	△0	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	△201	△201	-
デリバティブ取引計	△201	△201	-

(*)その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預貯金

現金及び預貯金の時価は、帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。債券の時価は日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格または情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託の時価は取引所の価格または公表されている基準価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格によっております。

③ デリバティブ取引

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

(注2) 非上場株式(期末貸借対照表計上額23百万円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握するのは極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

19. 退職給付に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,146	百万円
勤務費用	120	百万円
利息費用	32	百万円
過去勤務費用の当期発生額	-	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 548	百万円
退職給付の支払額	△ 244	百万円
期末における退職給付債務	4,507	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,857	百万円
期待運用収益	71	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	215	百万円
事業主からの拠出額	390	百万円
退職給付の支払額	△ 244	百万円
期末における年金資産	3,289	百万円

(3) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度		
退職給付債務	4,507	百万円
年金資産	△3,289	百万円
未認識過去勤務費用	△574	百万円
未認識数理計算上の差異	△370	百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	272	百万円

(4) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	63.4%
株式	32.5%
現金及び預金	1.5%
その他	2.6%
合 計	100.0%

(5) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.63%
長期期待運用収益率	2.50%

20. 1株当たりの純資産額は104,252円03銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額から控除する金額はありません。普通株式の当事業年度末株式数は236,000株、普通株式と同等の株式数は1,000株であります。

21. 有価証券1,500百万円を為替予約取引の担保に供しております。

22. 当事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産または損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成29年度

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目							金 額
経常収入	益						61,712
保険引受収入	益						59,979
正味収入	料						59,264
収積立	積立						24
積立保険料	等						60
支払備金	戻入						623
為替差	益						7
資産運用収入	益						1,597
利息及び配当金収入	入						1,296
有価証券売却益	益						208
有価証券償還益	益						153
積立保険料等運用益	振替						△60
その他の経常収入	益						134
経常費用							45,143
保険引受費用							32,798
正味支払保険金							24,606
損害調査金							2,010
諸手数料及び集金							3,030
満期返戻金							31
責任準備金繰入	額						3,118
その他の保険引受費用							0
資産運用費用							349
有価証券売却損							172
有価証券償還損							1
金融派生商品費用							176
営業費及び一般管理費用							11,991
その他の経常費用							3
経常利益							16,568
特別利益	益						1,453
代理店手数料	料						1,453
特別損分	失						507
固定資産処分	損						4
減価償動準備金繰入	額						103
価額変動準備金繰入	額						42
早期退職関連費用							138
事業構造改造改革費用							218
税法引前当期純利益	益						17,514
法人税等							2,062
法人税等							2,049
法人税等							4,111
当期純利益	益						13,403

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は該当ありません。費用総額は2,579百万円であります。
2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	62,175百万円
支払再保険料	2,911百万円
差引	59,264百万円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	28,425百万円
回収再保険金	3,819百万円
差引	24,606百万円

- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料および集金費	4,185百万円
出再保険手数料	1,154百万円
差引	3,030百万円

- (4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△1,552百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△883百万円
差引(イ)	△669百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	46百万円
計(イ+ロ)	△623百万円

- (5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	407百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△1,172百万円
差引(イ)	1,580百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	1,537百万円
計(イ+ロ)	3,118百万円

- (6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	1,296百万円
計	1,296百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付引当金繰入額は409百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	120 百万円
利息費用	32 百万円
期待運用収益	△ 71 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	76 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	250 百万円
計	409 百万円

4. 金融派生商品費用の評価損益は176百万円の損であります。
5. 事業戦略の変更に伴う特別利益および特別損失の計上

当社は平成27年10月8日の取締役会で決議した戦略の変更に基づいて、平成28年4月1日以降の全ての保険商品の新規契約の販売活動および一部保険商品の契約の更改・継続を終了しており、さらに、平成28年6月28日の取締役会の決議に基づいて、平成28年12月1日以降に満期を迎える自動車保険の既存契約の契約更改の取扱を終了しました。これらの戦略の変更に伴い、当社は当事業年度において、代理店手数料1,453百万円を特別利益として、減損損失103百万円、早期退職関連費用138百万円および事業構造改革費用218百万円を特別損失として、それぞれ計上しております。

(1) 代理店手数料

上記の戦略変更に伴い、平成28年12月1日から平成29年11月30日までの間に満期を迎えた自動車保険

の既存契約に関して、新たな引受保険会社から受け取った代理店手数料を特別利益に計上しております。

(2)減損損失

上記の戦略変更に伴い、契約の更改・継続を終了した保険商品に関連する資産および平成28年4月1日以降に使用を停止した以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失額
事業用無形固定資産	ソフトウェア	本社	103

② 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として会社全体を一つの資産グループとしております。

ただし、契約の更改・継続を終了する保険商品に関連する資産については当該保険商品ごとに資産をグルーピングし、また、平成28年4月1日以降に使用を停止した資産については個別の資産ごとに、減損を検討しております。

③ 回収可能価額の算定方法

資産または資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定し、正味売却可能価額は処分見込価額により算定しております。

(3)早期退職関連費用

上記戦略変更に伴って発生した早期退職に係る割増退職金および転職支援費用を早期退職関連費用として計上しております。

(4)事業構造改革費用

上記戦略変更に伴って発生したシステム改修費用、事業所の閉鎖・移転の費用、契約者・取引先とのコミュニケーション費用、取引先との契約解除に係る費用等を構造改革費用として計上しております。

6. 1株当たり当期純利益は56,553円35銭であります。算定上の基礎である当期純利益は13,403百万円であり普通株式および普通株式と同等の株式に係るものであります。また普通株式の期中平均株式数は236,000株、普通株式と同等の株式の期中平均株式数は1,000株であります。

7. 関連当事者との取引高については以下のとおりであります。

(1) 兄弟会社等

種類	会社の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	National Union Fire Insurance Co.	なし	出再取引先	出再取引 保険料 保険金 手数料	1,616 2,315 764	外国再保険貸 外国再保険借	597 291

取引条件および取引条件の決定方針等

手数料率その他の取引条件は、市場実勢を勘案して双方が希望条件を提示し、取引条件交渉の上で決定しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。